
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1651 号 令和 5 年 7 月 18 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◇ 公明党「デジタル社会推進本部」に池田・都城市長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 全国市長会 今週の動き	6
◆ 国の会議等の動き	6
◆ 全国市長会からのお知らせ	7
◆ 全国市長会 行事予定	7
◆ 全国都市数	7

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

7月12日、理事・評議員合同会議を日本都市センター会館において開催した。

立谷会長から開会あいさつの後、名古屋大学名誉教授の福和伸夫氏から「温故知新と居安思危で大規模災害を乗り越える」と題した講演が行われた。

次いで、6月の理事・評議員合同会議以降の会務報告等を了承した後、本年11月の理事・評議員合同会議及び委員会の開催要領について協議のうえ、決定した。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/07/230712rijihyo-godokaigi.php

[企画調整室]

◇ 公明党「デジタル社会推進本部」に池田・都城市長が出席

7月13日、公明党「デジタル社会推進本部」が開催され、本会から行政委員会委員長の池田・都城市長が出席した。

池田・都城市長からは、マイナンバー情報の総点検について、①具体的にいつまでにどのような方法で行うのか早急に示していただきたい、②総点検の実施に当たっては、過度

な負担が生じないように、迅速かつ効率的に行うことが必要であり、点検対象や方法をよく工夫し、速やかに作業が進むようにマニュアルなども示していただきたい、③今後、同様なことが起こらない仕組みを構築していただきたい、④国として都市自治体への十分な支援をお願いしたい等の発言を行った。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/07/230714koumei-digital.php

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 7月10日～7月14日 ◆◆◆

《7月10日(月)》

「第17回林政問題に関する研究会」を開催。座長の太田・真庭市長のあいさつの後、林野庁の長崎屋・森林整備部長から「森林環境譲与税の活用」及び「林地開発許可制度等」について、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

また、今後の運営について協議を行った。

[経済部]

《7月11日(火)》

「石油基地自治体協議会第46回総会」を開催。

総会に先立ち「役員会」を開催し、総会の運営等について協議するとともに、難波・静岡市長及び武内・北九州市長に顧問を委嘱することを決定した。

総会では、会長の小出・市原市長のあいさつの後、消防庁予防課の脇坂・特殊災害室課長補佐から「石油コンビナート等特別防災区域の防災体制」について、資源エネルギー庁資源・燃料供給基盤整備課の河田・課長補佐から「我が国の石油備蓄政策」について、それぞれ説明を聴取した。

議事に入り、会務報告及び令和4年度収支計算を承認するとともに、令和5年度運営方針(案)、令和5年度分担金(案)及び収支予定計算(案)、「石油基地等対策に関する提言(案)」を原案のとおり決定した。

また、役員の補充について協議し、副会長に神出・海南市長を、理事に瀬垣田・碧南市長、中村・うるま市長をそれぞれ選任した。

総会終了後、会長の小出・市原市長及び副会長の藤田・山陽小野田市長は、消防庁予防課の大嶋・特殊災害室長及び資源エネルギー庁資源・燃料部の古幡・燃料供給基盤整備課企画官にそれぞれ面談のうえ、総会において決定した「石油基地等対策に関する提言」の実現方について要請した。

[経済部]

《7月11日(火)》

「**第12回防災対策特別委員会**」を開催。委員長の大西・熊本市長のあいさつの後、内閣府の五味・大臣官房審議官（防災担当）から「最近の内閣府防災の取組について」、総務省の濱里・応援派遣室長から「大規模災害の被災地方公共団体に対する人的支援に関する最近の動向について」、環境省の松崎・災害廃棄物対策室長から「災害廃棄物対策について」、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。また、事務局より、「緊急連絡網の更新について」「全国市長会 災害対応一覧について」等の説明を行った。

[行政部]

《7月11日（火）》

「**月刊『市政』市長座談会**」を開催。「都市が進める『ナイトタイムエコノミー』」をテーマに、中央大学名誉教授の細野助博氏をコーディネーターに迎え、迫・小樽市長、神谷・千葉市長、伊木・米子市長、久保田・浜田市長が、観光客の滞在時間延長や消費額拡大等を促進するための夜間の経済活動「ナイトタイムエコノミー」の活性化に向けた取組について、活発に意見交換を行った。内容は9月号に掲載予定。

[全国市長会館]

《7月11日（火）》

「**水産都市協議会役員会及び第47回総会**」を開催。

総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営等について協議した。

総会では、会長の蝦名・釧路市長のあいさつの後、水産庁漁港漁場整備部の中村・計画課長から「海業（うみぎょう）の推進について」説明を聴取した。

議事に入り、会務報告及び令和4年度収支計算を承認するとともに、令和5年度運営方針（案）及び収支予定計算（案）、「水産施策等の充実強化に関する提言（案）」を原案のとおり決定した。

また、役員改選について協議し、現役員を全員再任したうえで、新たに副会長に河上・熊野市長、理事に米田・糸魚川市長、中野・焼津市長、前田・枕崎市長、監事に望月・有田市長を選任した。

[経済部]

《7月11日（火）》

「**過疎関係都市連絡協議会総会**」を開催。副会長の石山・大野市長のあいさつの後、総務省の松本・過疎対策室長から「過疎地域における持続的発展の取組」について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、会務報告の後、「過疎対策の積極的推進に関する提言（案）」について協議し、一部修正のうえ決定するとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《7月12日（水）》

「政策推進委員会」を開催。立谷会長からあいさつの後、主要課題に対する本会の対応について報告するとともに、マイナンバーに関する諸課題等について意見交換を行った。

[企画調整室]

《7月12日（水）》

「行政委員会・地方分権改革検討会議・外国人受入れ問題に関する検討会合同会議」を開催。委員長の池田・都城市長のあいさつの後、地方分権改革検討会議座長の池田・都城市長が、同座長代理に林・知立市長を指名した。

次いで、内閣府の恩田・地方分権改革推進室長から「地方分権改革・提案募集方式」について、デジタル庁の阿部・審議官から「地方行政のデジタル化」について、出入国在留管理庁の渡邊・在留支援課長から「出入国在留管理庁における在留外国人支援の取組」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、第93回全国市長会議で決定した重点提言事項のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

次いで、今後の運営等について協議し、次回の行政委員会は本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月14日）に開催することとし、次回の地方分権改革検討会議、外国人受入れ問題に関する検討会の開催時期は、国の動向等を勘案し、座長等とも相談しながら検討することとしたほか、必要に応じて正副委員長、担当副会長と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

同日開催の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会委員長の池田・都城市長、副委員長の上村・北杜市長、林・知立市長、広田・倉吉市長は、総務省の中川・大臣政務官、山越・地域力創造審議官、三橋・大臣官房審議官、澤田・消防庁次長に面談のうえ、行政委員会関係の重点提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

《7月12日（水）》

「財政委員会・都市税制調査委員会合同会議」を開催。財政委員会委員長の牛越・大町市長並びに都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長のあいさつの後、総務省の新田・自治財政局財政課長から「地方財政をめぐる最近の動向」について、池田・自治税務局長から「地方税制の動向と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、都市税制調査委員会副委員長の選任について協議を行った結果、齊藤・熱海市市長、中野・一宮市長を選任した。また、第93回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」等について事務局から説明を行った後、今後の運営等について協議し、次回の都市税制調査委員会を8月30日に、財政委員会・都市税制調査委員会合同会議を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月14日）にそれぞれ開催することとした。

次に、地方公共団体金融機構の川崎・経営企画部長から「地方公共団体金融機構における地方支援業務」について説明を聴取した。

同日開催の理事・評議員合同会議終了後、財政委員会委員長の牛越・大町市長、同副委員長の笠井・白井市長及び岡村・大府市長は、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」の実現方について、総務省の中川・大臣政務官、大沢・自治財政局長及び池田・自治税務局長に対し要請を行った。

[財政部]

《7月12日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の吉田・本庄市長のあいさつの後、こども家庭庁の小宮・官房長及び清原・参与から「こども家庭庁の取り組みとこども政策の概要」について、文部科学省の藤原・初等中等教育局長から「初等中等教育施策の動向」について、厚生労働省健康局の高城・参事官（予防接種担当）から「今後の新型コロナワクチン接種及び予防接種基本計画」について、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

議事に入り、第93回全国市長会議において決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

次いで、今後の運営等について、次回以降の委員会を本年11月14日及び明年1月下旬に開催することを了承したほか、国の動向に対応する必要がある場合には、正副委員長と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

また、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、委員長の吉田・本庄市長並びに副委員長の都竹・飛驒市長及び東坂・大東市長が、小倉・内閣府特命担当大臣、伊佐・厚生労働副大臣及び伊藤・文部科学大臣政務官に面談のうえ、本委員会所管の重点提言の実現方について要請を行った。

[社会文教部]

《7月12日（水）》

「**経済委員会**」を開催。委員長の小出・市原市長のあいさつの後、国土交通省住宅局の豊嶋・住宅総合整備課長、同じく土地政策審議官部門土地政策課の武藤・企画専門官、法務省民事局民事第二課の山本・所有者不明土地等対策推進室長、総務省地域力創造グループ地域自立応援課の大田・地域振興室長から「所有者不明土地等対策と空き家対策の推進」について、中小企業庁長官官房の宮本・総務課長から「最近の中小企業政策」について、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

議事に入り、第93回全国市長会議において決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

次いで、今後の運営等について協議し、「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」の具現化への対応については、この新たな展開方向の中で、「地方公共団体による農用地区

域（ゾーニング）の変更に係る国の関与の強化」等が示されていることから、今後の国の動向を踏まえ、必要に応じて、意見書の提出や国への要請活動等を実施することとした。

また、次回以降の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月14日）及び明年1月下旬に開催することとしたほか、国の政策形成過程に対応する必要がある場合には、正副委員長と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、委員長の小出・市原市長、同副委員長の加藤・石狩市長、林・氷見市長は、重点提言のうち、国土交通関係及び農林水産関係の実現方について、豊田・国土交通副大臣及び角田・農林水産大臣政務官にそれぞれ面談のうえ、要請を行った。

[経済部]

《7月12日（水）》

「月刊『市政』市長座談会」を開催。「近代レンガ遺産を活用したまちづくり」をテーマに、政治ジャーナリストの細川珠生氏をコーディネーターに迎え、工藤・稚内市長、臂・伊勢崎市長、山下・伊豆の国市長、富宅・柏原市長が、市民ボランティアや官民連携、さらには市域を越えた他の自治体との連携協定など様々な取組を通じて、地域の歴史や文化に深く根ざしたレンガ遺産をまちの魅力やシビックプライドにつなげていくための方策等について、活発に意見交換を行った。内容は11月号に掲載予定。

[全国市長会館]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 7月18日～7月21日 ◆◆◆

《7月20日（木）15:00》

「港湾都市協議会第67回総会」を八戸市において開催。会務報告、令和4年度収支計算を報告するとともに、令和5年度運営方針（案）及び収支予定計算（案）、令和6年度分担金（案）、提言（案）、役員の補充、次期開催地について協議の後、功労者表彰を行うとともに、国土交通省等から講演予定。なお、総会に先立ち「役員会」を開催。

[経済部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《7月10日（月）》

「第219回社会保障審議会介護給付費分科会」がWEB会議により開催され、令和6年度介護報酬改定について審議。

本会から長内・豊中市長が出席し、通所介護サービスについて、例えば、積雪寒冷地においてサービスを提供する事業所は、冬季における燃料費等が負担となり効率的なサービス提供が難しい状況にあるといった意見がある。一方で、現在の介護報酬加算では、豪雪

地帯に対する加算が設けられているが、厚生労働大臣が指定する地域に限定されており、負担が評価されていない地域が存在している。質の高い通所介護サービスを提供するため、地域の実情に応じた適切な評価方法を設定するなど、介護報酬の見直しについて議論していただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 令和5年7月7日からの大雨により23市に災害救助法が適用される

令和5年7月7日からの大雨により、「週報」第1650号（令和5年7月10日発行）でお知らせした1市に加え、新たに22市（下線）に災害救助法が適用されました。現在の適用市は下記のとおりです。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[7月8日付]

【島根県】出雲市

【福岡県】久留米市、朝倉市、筑後市、八女市、うきは市、那珂川市

【佐賀県】佐賀市、唐津市、伊万里市

【大分県】中津市、日田市

[7月12日付]

【富山県】富山市、高岡市、小矢部市、南砺市

[7月14日付]

【秋田県】秋田市、能代市、男鹿市、大仙市、潟上市、北秋田市、仙北市

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 7月18日～8月10日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所 等)	(所 管)
7月20日	14:00	港湾都市協議会役員会	八戸市	経済部
	15:00	港湾都市協議会第67回総会	八戸市	経済部
7月27日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長・幹事会合同会議	和泉市	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和5年7月18日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
